

宮崎市長 清山 知憲 様

住所
商号
代表者職氏名

応募申込書兼誓約書

「海外展開促進事業業務」（以下、「本業務」という。）について、プロポーザル方式への参加を申し込みます。

なお、参加申込に当たり、下記応募資格を満たしていること及び添付書類の記載事項については、事実と相違ないことを誓約します。

記

1. 応募資格

企画提案に参加する者は、次に掲げる要件をすべて満たしていること。

- (1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4第1項に該当する者でないこと。
- (2) 参加申込時点において、会社更生法（平成14年法律第154号）第17条の規定に基づく更正手続開始の申立てまたは民事再生法（平成11年法律第225号）に基づく再生手続開始の申立てをしている者でないこと。
- (3) 公募開始日から契約締結日までの間のいずれの日においても、宮崎市から指名停止の措置を受けていないこと。
- (4) 成年被後見人、被保佐人、契約の締結に関し同意兼付与の審判を受けた被補助人、営業を許可されていない未成年者及び破産者で復権を得ない者のいずれにも該当しないこと。
- (5) 宮崎市税及び国税に滞納がないこと。
- (6) 法人等にあっては役員等（個人にあたってはその者）が宮崎市暴力団排除条例（平成23年条例第47号）第2条第3号に規定する暴力団関係者ではないこと。
- (7) 共同企業体で参加する場合は、次の要件を満たしていること。なお、共同企業体の構成企業は、単独または他の共同企業体として、本プロポーザルに参加することができないものとする。
 - ア 構成企業は、上記（1）から（6）のすべての構成要件を満たしていること。
 - イ 共同企業体は、自主結成とし、構成企業間で協定を締結していること。
 - ウ 共同企業体は、代表企業を選定し、この代表企業を共同企業体の代表者として宮崎市と契約の締結が行えること。この場合、代表企業は、宮崎市に対してすべての責任を負うものとする。

2. 添付書類

- ①暴力団排除に関する照会承諾書（別紙「様式2号」）
- ②会社の商業登記簿謄本の写しまたは登記事項証明書の写し
（ただし、発行日から3ヶ月以内が有効。写し可。）
- ③納税証明書（写し可）
 - ・所轄税務署発行のもので、発行日付は申請日より2ヶ月以内のもの。
- ④滞納無証明書（原本）※宮崎市に事業所がある場合のみ
 - ・宮崎市発行のもので、発行日付は申請日より2ヶ月以内のもの。

担当部署 総合政策部 国際政策課

担当者 飛岡（とびおか）

電話番号 (0985) 23-8555

E-MAIL 01kikaku-in@city.miyazaki.miyazaki.jp

誓約書兼同意書 (団体用)

年 月 日

宮崎市長 殿

住所又は所在地
商号又は名称
代表者名

私どもの団体は、宮崎市暴力団排除条例第2条第3号の暴力団関係者ではないことを誓約します。
また、本書の記載事項が事実と相違ないこと、本書を宮崎市に提出すること及び宮崎市暴力団排除条例に基づき、宮崎市が暴力団を利することのないことを確認するため、本書に記載された個人情報
を警察機関へ提供することについて同意します。

役職名	ふりがな 氏名	性別	生年月日	同意年月日
		男・女	明治・大正 年 月 日 昭和・平成	年 月 日
		男・女	明治・大正 年 月 日 昭和・平成	年 月 日
		男・女	明治・大正 年 月 日 昭和・平成	年 月 日
		男・女	明治・大正 年 月 日 昭和・平成	年 月 日
		男・女	明治・大正 年 月 日 昭和・平成	年 月 日
		男・女	明治・大正 年 月 日 昭和・平成	年 月 日
		男・女	明治・大正 年 月 日 昭和・平成	年 月 日
		男・女	明治・大正 年 月 日 昭和・平成	年 月 日
		男・女	明治・大正 年 月 日 昭和・平成	年 月 日

注 ・ この書面に記載された個人情報は、個人情報の保護に関する法律 (平成 15 年法律第 57 号)に基づき取り扱うものとし、宮崎市が講じる暴力団排除措置以外の目的には使用しません。
 ・ 誓約書兼同意書 (個人用) での提出も可能です。この場合、1 枚目に本紙を付け、別紙として誓約書兼同意書 (個人用) を添付してください。

(様式3号)

送付先 宮崎市 総合政策部 国際政策課 国際政策係(担当:飛岡)

F A X : (0985)42-2008

E -mail : 01kikaku-in@city.miyazaki.miyazaki.jp

電 話 : (0985)23-8555

提出期限 令和7年4月25日(金)午後5時15分まで

令和 年 月 日

質 問 書

所在地

名称

担当者

連絡先

海外展開促進事業業務に係るプロポーザルに関して、下記のとおり質問します。

記

	内 容
1	
2	
3	
4	

※必要に応じて行を挿入してください。

(様式4号)

見積書

令和 年 月 日

宮崎市長 清山 知憲 様

所在地
商号又は名称
代表者職氏名

印

下記のとおり見積りします。

記

業務名	海外展開促進事業業務
見積金額 (税込み)	

※見積金額の内訳書（任意様式）を添付してください。

業 務 実 績 調 書

1. 本業務におけるセールスポイント

関連業務に必要な知見、専門知識、ノウハウなどについてセールスポイントがあれば詳しく記入すること。

--

2. 類似業務の実績

類似業務の実績を記入すること。

契約相手方	業 務 名	業 務 概 要	履行期間
			契約金額
(その他特記すべき事項)			

【記載上の注意】

- ・実績は、令和2年度から令和6年度までの過去5年間の範囲とする。
- ・欄が不足する場合は、適宜追加すること。
- ・実績を示す資料（契約書等（写し可））を添付すること。
- ・共同企業体による参加の場合には、いずれかの事業者において類似業務の受託実績があれば記載すること。